

# 平成13年簡易延長産業連関表のポイント

平成14年12月24日  
経済産業政策局調査統計部

## 1. 平成13年の我が国経済の構造

平成13年簡易延長産業連関表(以下「簡易表」という。)をみると、13年の総供給額(総需要額)は、時価評価で 976.6 兆円(実質7年比 1.8%増)となり、供給側からみると国内生産額は 920.2 兆円(同 0.7%増)、輸入は 56.4 兆円(同 25.1%増)となった。これを需要側からみると、中間需要額は 406.4 兆円(同 1.7%減)、国内最終需要は 516.1 兆円(同 3.1%増)、輸出は 54.2 兆円(同 18.9%増)となった。

## 2. 低下が進む生産波及力

産業連関分析手法で生産波及力等をみるとその特徴は、以下のとおりである。

### (1) 低下が進む生産波及力

ある産業に対する最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される生産額を示す「逆行列係数の列和」から、各産業の国産品に対する生産波及力の変化をみると、全産業平均で 1.9002 倍となり、基準年である平成7年よりも 0.0631 ポイントの低下となった。これは、中間投入率が低下し、サービス化が進展、原燃料が輸入品にシフトしたことなどによる。

第1表 逆行列係数列和の推移(実質50部門)

		逆行列係数の列和		
		7年	13年	7年差
	合 計	1.9633	1.9002	0.0631
26	半導体素子・集積回路	1.9420	1.5268	0.4152
23	電子計算機・同付属装置	2.2798	1.9098	0.3700
24	通信機械	2.2655	2.0744	0.1911
11	合成樹脂	2.2840	2.1061	0.1779
18	非鉄金属	2.0650	1.9049	0.1601
46	その他の公共サービス	1.5393	1.5484	0.0091
48	その他の対事業所サービス	1.7148	1.7298	0.0150
34	その他の製造工業製品	2.0686	2.0849	0.0163
47	調査・情報サービス	1.5959	1.6222	0.0263
19	金属製品	2.0777	2.1267	0.0490

注: 7年差の大小5部門のみ表示

### (2) 高まる消費の生産誘発依存度

生産誘発依存度(最終需要計による生産誘発額に対する需要項目ごとの構成比)をみると、民間消費支出が最も大きい。7年と比較すると、民間消費支出は依存度を拡大させ、逆に投資関係は、民間固定資本形成、公的固定資本形成とも縮小させている。さらに、最終需要により誘発された輸入誘発額をみると、民間消費支出が額は最も大きいものの、7年の依存度と比較すると民間資本形成が大幅に拡大している。

このことから、民間消費支出はサービス化の進展で国産品に需要がシフトするとともに、輸入品の増加は投資が中心となっていることが分かる。

第2表 最終需要項目別誘発額・依存度の推移

	生産誘発額		生産誘発依存度		輸入誘発額		輸入誘発依存度	
	平成13年	7年比	平成13年	7年差	平成13年	7年比	平成13年	7年差
消 費	583.1	4.6	62.4	2.4	31.8	16.4	58.1	4.3
民間消費支出	434.1	3.3	46.5	1.2	26.8	15.6	49.1	4.0
政府消費支出	117.6	10.7	12.6	1.2	2.9	30.1	5.2	0.2
投 資	238.0	11.9	25.5	3.6	17.6	37.8	32.2	2.9
公的資本形成	66.3	12.4	7.1	1.0	3.5	19.7	6.4	0.3
民間資本形成	172.0	9.8	18.4	2.2	14.2	49.0	25.9	4.1
輸 出	113.3	12.7	12.1	1.3	5.3	45.9	9.7	1.4
最終需要計	934.3	0.7	100.0	0.0	54.7	25.1	100.0	0.0

単位: 誘発額 = 兆円、7年比 = %、依存度 = %、7年差 = ポイント

### 3. 簡易表を用いた分析

#### (1) 各需要項目が1兆円増加した場合の誘発効果比較

簡易表を用いて、消費や投資の様々な部門を対象として1兆円の需要を与えた場合に、どのような効果があるかを試算してみた。

消費では 民間消費全体の増加、 耐久消費財のみ増加、 乗用車のみ増加 の3ケースを想定し、投資では 民間資本形成全体が増加、 公共事業が増加、 投資財(建設関連部門を除く)のみ増加 の3ケースと、両者併せて6ケースである。

生産誘発額をみると乗用車・耐久財の消費といった特定財に絞り込んだ消費の効果が大きい。一方、生産誘発額から付加価値誘発額を算出し、GDPに対する効果をみると、最も効果が高いのは消費全体でGDPを0.17%押し上げ、続いて民間資本形成と乗用車の0.16%の順となる。

公共事業は全体的にみると生産誘発係数が高いものの、経済的な波及を伴わない用地費(平成11年度建設業務統計年報により、用地・補償費を20.2%とした。)で需要が2割程度目減りするため、GDPを0.14%押し上げるにすぎない。

第3表 各需要項目が1兆円変化した場合の誘発効果

	(1)消費			(2)投資			
	消費全体	耐久財	乗用車	民間資本形成	公共事業	(用地費がない場合)	投資財
初期需要額(兆円)	0.95	0.85	0.92	0.93	0.80	1.00	0.87
生産誘発額(兆円)	1.50	2.09	2.65	1.79	1.47	1.85	1.68
直接効果	0.95	0.85	0.92	0.93	0.80	1.00	0.87
間接効果	0.55	1.24	1.73	0.86	0.67	0.85	0.81
直接効果比率(%)	63.3	40.7	34.7	52.0	54.4	54.1	51.8
間接効果比率(%)	36.7	59.3	65.3	48.0	45.6	45.9	48.2
IIP上昇ポイント <sup>注1)</sup>	0.11	0.64	0.91	0.29	0.11	0.14	0.34
付加価値上昇率(%) <sup>注2)</sup>	0.17	0.14	0.16	0.16	0.14	0.18	0.15
波及効果の散らばり度 <sup>注3)</sup>	0.85	1.06	1.29	0.69	1.23	1.23	0.82

<sup>注1)</sup>生産誘発額による各部門の国内生産額伸び率((国内生産額+生産誘発額)/国内生産額×100-100)を求め、IIP生産額ウェイトで加重平均した値。

<sup>注2)</sup>付加価値率を対角化した行列に生産誘発額ベクトルを乗じて付加価値誘発額を求め、(粗付加価値額+付加価値誘発額)/粗付加価値額×100-100で求めた値。

<sup>注3)</sup> ( | 部門別国内生産額の伸び率 - 国内生産額の平均伸び率 | / 国内生産額の平均伸び率 ) × 1/50

#### (2) 新紙幣発行による経済効果

平成16年度からの新紙幣発行に伴い、自動販売機の生産及び紙幣読み取り装置の交換による経済効果を探った。

自動販売機の生産及び紙幣読み取り装置の交換による投資額は0.55兆円と想定され、直接・間接に誘発される生産額は1.15兆円となった。これを付加価値額に換算するとGDPを0.09%押し上げる効果となる。

第4表 新紙幣発行の経済効果

	計	自動販売機	紙幣読み取り装置の交換
生産誘発額	1,146,025	978,309	167,715
直接波及額	546,676	449,720	96,956
間接波及額	599,349	528,589	70,759
直接波及率	47.7	46.0	57.8
間接波及率	52.3	54.0	42.2
付加価値誘発額	485,795	392,273	93,523
付加価値上昇率	0.09	0.08	0.02

単位: 誘発額・波及額 = 百万円、率 = %